

中期計画と経営戦略

(2018年7月30日開催の会社説明会資料抜粋)



中期計画の進捗状況

中期計画

(単位:百万円)

	17/5月期 計画	18/5月期 計画	19/5月期 計画
売上高	58,100	59,500	61,000
営業利益	2,050	2,200	2,350
経常利益	2,200	2,350	2,500
親会社株主に帰属する当期純利益	1,470	1,570	1,670

実績:業績予想等

(単位:百万円)

	17/5月期 実績	18/5月期 実績	19/5月期予想 (18年7月公表)
売上高	57,848	59,102	60,000
営業利益	2,015	1,747	1,900
経常利益	2,116	1,891	2,000
親会社株主に帰属する当期純利益	1,489	978	1,400

中期計画の進捗状況

重要方針の状況

グローバルビジネスの推進と新たな海外ビジネスの確立

- ・アフリカ向けは、キャベツの新規品目が市場に定着
- ・フィリピン所在の海外子会社(フィリピン・ナス・カネコ・シーズ・コーポレーション)と連携して開発した熱帯・亜熱帯向け飼料用トウモロコシの売上が順調に推移
- ・台湾へ養液栽培システムを輸出販売

国内マーケットの競争力強化

- ・北海道・東北・九州地区などの国内マーケットでの競争力強化
上記地区の当期(18/5月期)売上高は、前期(17/5月期)と比べトータル2.4%アップ

19/5月期計画と予想の差異の発生要因について

19/5月期計画と予想との差異の発生要因は、以下のとおりであります。

売上高

- ・種苗事業は計画並みを見込んでおりますが、花き事業において、需要低迷や販売先の園芸事業からの撤退などにより計画未達を見込み、売上高については、計画値より減少を予想しております。

利益(営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益)

- ・上記の売上高の減少に加え、施設材事業において、同業他社の事業撤退に伴い、当該販売ルートを当社が取込むなどして売上高は計画並みを見込むものの、高齢化や人手不足による施設栽培面積減少が需要低迷につながることから粗利益率が低下を予想いたします。また人件費の増加や物流費の高騰などにより販売費及び一般管理費の増加が見込まれることから、利益についても計画値より減少を予想しております。

事業環境

農業を取り巻く環境

国内

マイナス要因

食料消費の減少・農業の担い手の高齢化・
家庭園芸分野での需要低迷

プラス要因

国内農業強化のための農政・大規模化・輸出増加

海外

急激な人口増加による食料需要の拡大

増産を支えてきた単位面積当たりの収穫量の伸びが鈍化

新興国の経済発展により、高品質な野菜等への需要増

当社グループの戦略

当社グループの経営基本方針

ハイテクと国際化

農業関連の総合企業

グリーン事業のトータルプランナー

当社グループの戦略

ハイテクと国際化・農業関連の総合企業
グリーン事業のトータルプランナー

国内①

マイナス要因

食料消費の減少・農業の担い手の高齢化・
家庭園芸分野での需要低迷

プラス要因

国内農業強化のための農政・大規模化・輸出増加

高品質な野菜・牧草・
花の種子を開発



養液栽培プラントの開発



高性能で使い易い
被覆肥料の開発



高品質・省力化等に対応した新商品・新品種の開発により、国内での販売シェアアップを図る。
加えて、本年4月に神奈川県横浜市所在の日東農産種苗株式会社より、事業の一部を譲受け、
商品ラインナップや開発力を強化

当社グループの戦略

ハイテクと国際化・農業関連の総合企業
グリーン事業のトータルプランナー

国内②

マイナス要因

食料消費の減少・農業の担い手の高齢化・
家庭園芸分野での需要低迷

プラス要因

国内農業強化のための農政・大規模化・輸出増加

農作業の効率化・省力化に効果があり、かつ、
安定的で高品質な野菜生産にも寄与する温
室・養液栽培プラント、被覆肥料、農業資材、
農薬販売における高いコスト競争力と企画提
案力



「農業関連の総合企業」として、国内の人手不足や農業の担い手の高齢化などに対応することを念頭に、高いコスト競争力と種苗会社という栽培ソフト面の強みや企画提案力を生かした供給体制の構築

当社グループの戦略

ハイテクと国際化・農業関連の総合企業
グリーン事業のトータルプランナー

国内③

マイナス要因

食料消費の減少・農業の担い手の高齢化・
家庭園芸分野での需要低迷

プラス要因

国内農業強化のための農政・大規模化・輸出増加

営利栽培農家向け

花色や花型、草姿などが優れ、生産性の高い
花き品種の開発



家庭園芸愛好家向け

生活に彩と潤いを添える花き商材や
家庭菜園用野菜苗を
企画提案



「グリーン事業のトータルプランナー」として新たな花き品種の開発や企画提案を行うことで、売上及び利益の確保に取り組む

当社グループの戦略

ハイテクと国際化・農業関連の総合企業
グリーン事業のトータルプランナー

海外①

急激な人口増加による食料需要の拡大

増産を支えてきた単位面積当たりの収穫量の伸びが鈍化

新興国の経済発展により、高品質な野菜等への需要増



高収量や高品質野菜・牧草種子を開発し海外へ販売

高い収穫量や高品質野菜へのニーズを満たすことにより、販売増加を図る。

当社グループの戦略

ハイテクと国際化・農業関連の総合企業
グリーン事業のトータルプランナー

海外②

急激な人口増加による食料需要の拡大

増産を支えてきた単位面積当たりの収穫量の伸びが鈍化

新興国の経済発展により、高品質な野菜等への需要増



種子事業の国際展開

野菜・牧草種子の海外新規マーケットの開拓

海外子会社(フィリピン・タイ)との連携を活かした海外向け新商品・新品種の開発

海外採種地での高品質・安定的かつ低コストでの種子生産

種子等の海外生産拠点の拡充によるリスクマネジメントの強化と、種子のグローバル供給体制の構築

カネコ種苗株式会社概要

会社名	カネコ種苗株式会社
所在地	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
創立	1947年6月
代表者	金子 昌彦
資本金	14億91百万円(2018年5月末現在)
上場	東京証券取引所 市場第一部
発行済株式数	11,772千株(2018年5月末現在)
従業員数	612名(連結対象会社合計 653名) (2018年5月末現在)
グループ会社	3社(連結子会社 2社・非連結子会社 1社) (2018年5月末現在)
問い合わせ先	財務部 専務取締役財務部長 長谷 浩克 E-mail: h-hase@kanekoseeds.jp TEL: 027-251-1619 FAX: 027-290-1056